

12. 桜財産区決算

桜財産区

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	42,663 千円	41,430 千円	103.0%
歳出	2,159 千円	2,246 千円	96.1%
差引額	40,504 千円	39,184 千円	103.4%

財産区とは、市町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、その管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体です。

本市では、財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

桜財産区の所有する山林 162,315.14 m²（公簿地積）のうち、82,051.84 m²（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行いました。

13. 水道事業会計決算

給水戸数は148,094戸で前年度に比べ1,778戸(1.2%)の増加、年間総配水量が39,568千 m^3 で前年度に比べ395千 m^3 (1.0%)の減少、また年間有収水量は35,987千 m^3 で前年度に比べ9千 m^3 (0.02%)の増加となりました。

損益計算においては、収益76.2億円(対前年度比0.9%増)、費用は62.1億円(対前年度比0.8%増)となり、差引14.1億円の当年度純利益が生じました。これに企業債償還に充当した減債積立金を振替えた9.2億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は23.3億円となりました。

主な事業では、第二期水道施設整備計画に基づき、高度浄水処理施設整備として朝明水源地除マンガン処理施設の整備及び水源確保として朝明2号井の更新工事に着手しました。また、基幹施設の耐震化、経年管布設替、経年施設の更新を実施しました。

消費税及び地方消費税の取扱いについては、損益計算においては税抜額で計上しています。

1. 主要業務量

※()は、対前年度増減を表す

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
給水戸数(戸)	148,094 (1,778)	146,316 (1,278)	145,038 (1,471)
年間総配水量(千 m^3)	39,568 (Δ 395)	39,963 (Δ 329)	40,292 (Δ 412)
年間有収水量(千 m^3)	35,987 (9)	35,978 (Δ 182)	36,160 (Δ 805)

2. 損益計算書

(単位：千円)

1 営業収益	7,113,699	
2 営業費用	<u>5,861,641</u>	
営業利益		1,252,058
3 営業外収益	504,995	
4 営業外費用	<u>337,987</u>	<u>167,008</u>
経常利益		1,419,066
5 特別利益	0	
6 特別損失	<u>4,481</u>	<u>Δ4,481</u>
当年度純利益		1,414,585
その他未処分利益剰余金		<u>923,545</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>2,338,130</u></u>

3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	39,212,290	固定負債	14,477,235
流動資産	5,533,238	流動負債	2,571,072
		繰延収益	5,648,805
		負債合計	22,697,112
		資本の部	
		資本金	19,142,026
		剰余金	2,906,390
		資本合計	22,048,416
資産合計	44,745,528	負債資本合計	44,745,528

4. 主要事業

第二期水道施設整備事業	2,407,869 千円
高度浄水処理施設整備工事	朝明水源地除マンガン処理施設建設工事
基幹管路耐震化工事	導送水管及び配水本管耐震化 3,130m、水管橋 1 箇所
基幹施設耐震化工事	山ノ手配水池（1号池）更新、取水井 2 箇所
経年管布設替工事	3,462m
経年施設更新工事	水道施設北部系 C R T 監視制御装置更新 ほか

5. 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金	18,446 千円
----------------	-----------

14. 病院事業会計決算

入院・外来患者数ともに減少したものの、診療単価の上昇により収益が増加した一方、職員数の増などによる給与費や、抗がん剤などの高額薬の投与増などにより費用が増加しましたが、当年度の純損益は2年連続の黒字となる4.4億円を確保することができました。これにより、当年度未処理欠損金は18.4億円となりました。

施設整備の面では、高精度放射線治療棟増築工事を完了し、平成29年4月からの治療開始に向け装置の機器調整を行いました。また、来院者の利便性の向上のために、外来患者用院外南駐車場を砂利敷きから全面アスファルト舗装への改修工事を進めました。加えて、患者に安心、安全で高度な医療を提供するために、心臓血管造影X線診断装置や内視鏡システムなどの整備を行いました。

消費税及び地方消費税の取扱いについては、損益計算においては税抜額で計上しています。

1. 主要業務量

(1) 病床数 568床

(2) 患者数

※ () 内は対前年度比を表す

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度
入院	年間(人)	162,816 (△6,025)	168,841 (9,117)	159,724 (7,936)
	診療日数(日)	365 (△1)	366 (1)	365 (0)
	一日平均(人)	446 (△15)	461 (23)	438 (22)
外来	年間(人)	407,614 (△18)	407,632 (6,621)	401,011 (4,437)
	診療日数(日)	243 (0)	243 (△1)	244 (0)
	一日平均(人)	1,677 (0)	1,677 (34)	1,643 (18)

2. 損益計算書

(単位：千円)

1	医業収益	19,519,784	
2	医業費用	<u>19,494,131</u>	
	医業利益		25,653
3	医業外収益	1,195,029	
4	医業外費用	<u>876,654</u>	<u>318,375</u>
	経常利益		344,028
5	特別利益	129,392	
6	特別損失	<u>29,299</u>	<u>100,093</u>
	当年度純利益		444,121
	前年度繰越欠損金		<u>2,284,765</u>
	当年度未処理欠損金		<u>1,840,644</u>

3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	18,809,456	固定負債	15,073,337
流動資産	13,679,692	流動負債	2,819,224
		繰延収益	119,277
		負債合計	18,011,838
		資本の部	
		資本金	16,317,954
		剰余金	△1,840,644
		資本合計	14,477,310
資産合計	32,489,148	負債資本合計	32,489,148

4. 主要事業

機器整備		
高精度放射線治療装置		899,640 千円
心臓血管造影 X線診断装置		130,000 千円
内視鏡システム		31,968 千円
施設整備		
高精度放射線治療棟増築工事		187,808 千円
院外南駐車場整備工事		41,310 千円
高精度放射線治療棟増築工事監理業務委託		4,810 千円
放射線治療棟増築に伴う ネットワーク設定等業務委託		19,332 千円

5. 一般会計からの経費支出

1,127,637 千円

負担金（収益的収入）		
企業債償還金利子、長期追加費用等		427,721 千円
負担金（資本的収入）		
企業債償還金元金		471,922 千円
補助金（収益的収入）		
四日市市二次救急病院群輪番制事業補助金		12,320 千円
基礎年金拠出金公的負担分		215,674 千円

15. 下水道事業会計決算

処理区域内戸数は104,989戸となり、前年度に比べ1,788戸(1.7%)増加、年間有収水量は24,435千 m^3 で前年度に比べ292千 m^3 (1.2%)の増加となりました。

損益計算においては、収益147.8億円(対前年度比1.8%増)、費用132.0億円(対前年度比0.2%増)となり、差引15.8億円の当年度純利益が生じました。これに企業債償還に充当した減債積立金を振替えた13.4億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は29.2億円となりました。

主な事業では、汚水整備工事として、管延長で13,596mを整備し、処理場整備としては、日永浄化センターの設備更新事業を行いました。また、雨水整備工事では、新南五味塚ポンプ場及び吉崎ポンプ場の建築工事等の進捗を図るとともに、浜田通り貯留管事業にも着手しました。

消費税及び地方消費税の取扱いについては、損益計算においては税抜額で計上しています。

1. 主要業務量

※()は、対前年度増減を表す

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
処理区域内戸数(戸)	104,989 (1,788)	103,201 (2,854)	100,347 (2,178)
年間有収水量(千 m^3)	24,435 (292)	24,143 (159)	23,984 (Δ 147)
雨水排水整備済面積(ha)	2,901.3 (1.6)	2,899.7 (0.0)	2,899.7 (0.0)

2. 損益計算書

(単位：千円)

全体(雨水・汚水)		
1 営業収益	8,328,078	
2 営業費用	<u>11,168,729</u>	
営業損失		2,840,651
3 営業外収益	6,453,446	
4 営業外費用	<u>2,028,427</u>	<u>4,425,019</u>
経常利益		1,584,368
5 特別利益	269	
6 特別損失	<u>4,941</u>	<u>Δ4,672</u>
当年度純利益		1,579,696
その他未処分利益剰余金		1,341,381
当年度未処分利益剰余金		<u>2,921,077</u>

	うち雨水分		うち汚水分	
1 営業収益	4,560,690		3,767,388	
2 営業費用	<u>5,042,368</u>		<u>6,126,361</u>	
営業損失		481,678		2,358,973
3 営業外収益	2,498,812		3,954,634	
4 営業外費用	<u>1,002,018</u>	<u>1,496,794</u>	<u>1,026,409</u>	<u>2,928,225</u>
経常利益		1,015,116		569,252
5 特別利益	131		138	
6 特別損失	<u>0</u>	<u>131</u>	<u>4,941</u>	<u>△4,803</u>
当年度純利益		1,015,247		564,449

3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	228,561,004	固定負債	77,214,126
流動資産	5,809,808	流動負債	8,394,786
		繰延収益	93,274,608
		負債合計	178,883,520
		資本の部	
		資本金	50,443,661
		剰余金	5,043,631
		資本合計	55,487,292
資産合計	234,370,812	負債資本合計	234,370,812

4. 主要事業

管渠布設費	2,373,601 千円
塩浜雨水1号幹線水路築造工事、尾平污水管渠布設工事、 松本污水管渠布設工事、小古曾污水管渠布設工事 ほか	
ポンプ場築造費	2,154,669 千円
新南五味塚ポンプ場下部土木工事、吉崎ポンプ場下部土木工事 ほか	
処理場築造費	1,180,695 千円
日永浄化センター2号焼却炉集塵機設備工事 ほか	
流域下水道建設負担金	102,981 千円

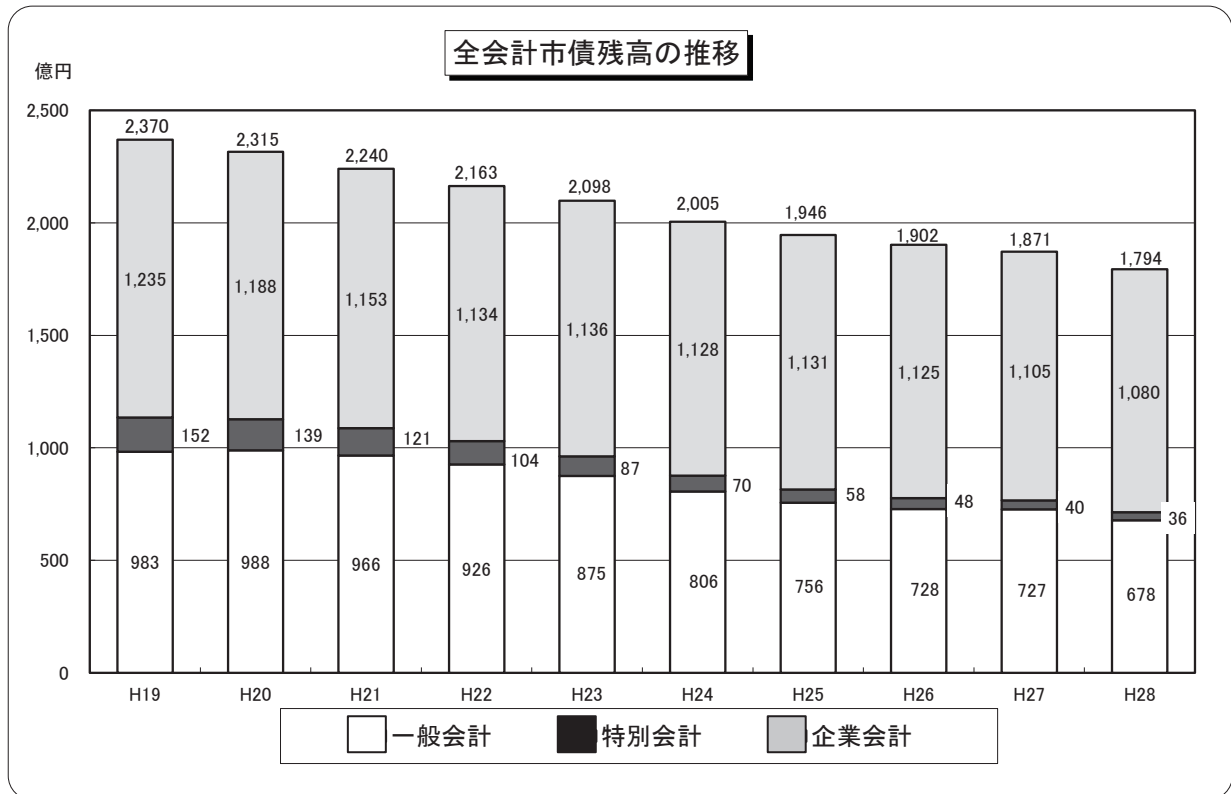
5. 一般会計からの経費支出 7,111,900 千円

雨水処理費負担金	4,929,811 千円
汚水処理費補助金	2,182,089 千円
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費、不明水の処理に要する経費、分流式下水道等に要する経費 ほか	

16. 市債残高

近年、市債発行の抑制に努めており、全会計の市債残高は、平成16年度の2,480億円をピークに減少しています。平成28年度の市債残高は1,794億円となり、前年度より78億円減少しました。

市立四日市病院事業会計では、高精度放射線治療棟の整備を行ったことにより残高が増加しましたが、他の会計では全て減少しました。



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

(単位：千円)

		平成27年度決算(A)	平成28年度決算(B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		72,722,310	67,763,459	△ 4,958,851
特 別 会 計	食肉センター食肉市場	1,021,690	966,104	△ 55,586
	土地区画整理事業	860,063	618,784	△ 241,279
	住宅新築資金等貸付事業	13,017	10,004	△ 3,013
	農業集落排水事業	2,060,602	1,971,070	△ 89,532
	小 計	3,955,372	3,565,962	△ 389,410
企 業 会 計	水 道 事 業	14,966,143	14,362,598	△ 603,545
	市立四日市病院事業	11,586,010	12,130,534	544,524
	下 水 道 事 業	83,917,440	81,542,189	△ 2,375,251
	小 計	110,469,593	108,035,321	△ 2,434,272
全 会 計 合 計		187,147,275	179,364,742	△ 7,782,533

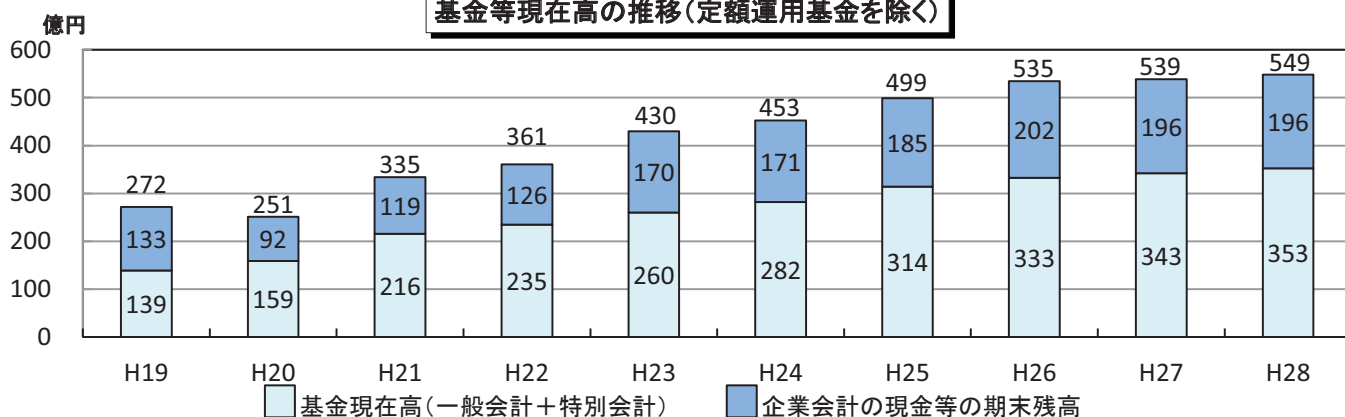
数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

17. 基金等現在高

基金残高は、平成27年度末は343億円でしたが、平成28年度末には353億円となり、前年度に比べて10億円の増となっています。これは、平成33年に開催が予定されている「三重とわか国体」に向けた運動施設などの整備のため、都市基盤・公共施設等整備基金に積み立てを行ったことなどによるものです。

企業会計の現金等の期末残高は、平成20年度から増加傾向でしたが、平成26年度以降は、ほぼ横ばいで推移しています。

基金等現在高の推移(定額運用基金を除く)



一般会計及び特別会計の基金現在高

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	差引増減(B)
一般 会 計	災害救助基金	106,371	105,331	△1,040
	小菅科学教育振興基金	29,822	28,638	△1,184
	財政調整基金	11,042,322	10,268,949	△773,373
	社会福祉事業振興基金	462,824	468,555	5,731
	中小企業振興基金	7,446	5,842	△1,604
	文化振興基金	189,161	186,273	△2,888
	国際交流基金	103,119	100,158	△2,961
	都市基盤・公共施設等整備基金	5,305,437	6,721,146	1,415,709
	減債基金	303,744	317,542	13,798
	広域基幹道路整備基金	998,311	998,834	523
	緑化基金	123,202	112,582	△10,620
	ふるさと・水と土保全基金	10,099	9,524	△575
	市営住宅整備基金	21,818	2,068	△19,750
	廃棄物処理施設整備基金	256,163	256,297	134
	学校施設整備基金	1,487,144	1,587,992	100,848
	まちづくり事業基金	2,871,275	2,773,157	△98,118
	土地開発公社経営健全化基金	3,684,566	3,686,497	1,931
市立四日市病院整備基金	15,965	15,973	8	
内部・八王子線基金	670,779	674,931	4,152	
特別 会 計	競輪事業財政調整基金	1,508,175	1,508,966	791
	競輪事業施設等整備基金	886,425	842,980	△43,445
	国民健康保険支払準備基金	3,565,645	3,439,770	△125,875
	東橋北住環境整備基金	16,012	13,982	△2,030
	介護保険給付費支払準備基金	591,140	1,148,668	557,528
計		34,256,965	35,274,655	1,017,690

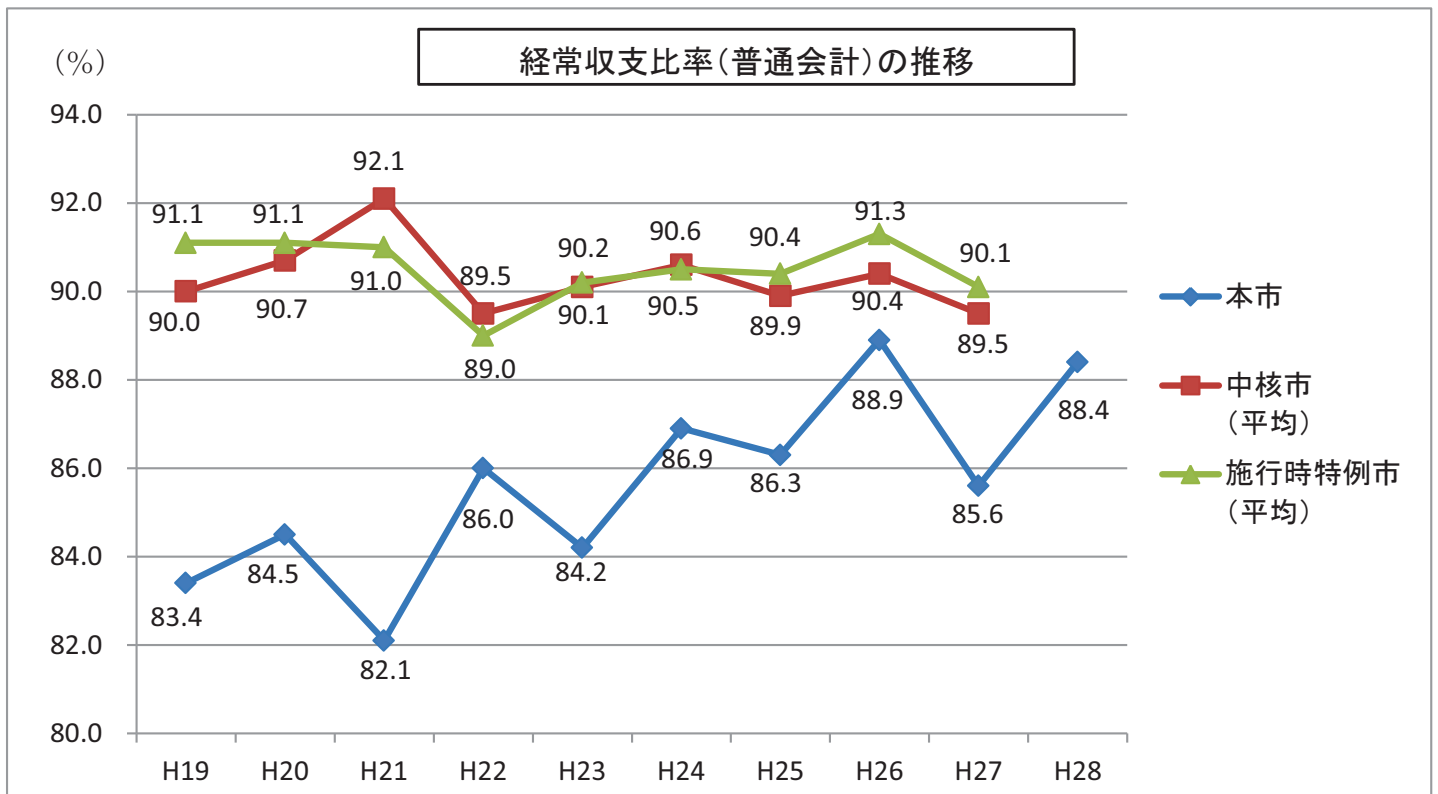
数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

18. 経常収支比率

経常収支比率は、扶助費の増加等に伴い、ゆるやかな上昇傾向が続いており、平成28年度は、市税が増収となったものの地方消費税交付金や地方交付税が減収となり、経常経費に充当される一般財源が減収となったことから、88.4%で、前年度に比べると2.8ポイント悪化しました。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当された市税や地方交付税等の一般財源が、どの程度を占めるかを表した比率です。

本市は中核市と比較すると弾力性のある財政構造となっていますが、扶助費などの経常経費が増加したことから、ゆるやかな上昇傾向が続いています。



普通会計：地方公共団体全体の財政状況を明らかにするとともに地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を整理したものです。四日市市の場合は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を合算したものです。

19. 健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によって、平成 19 年度決算から健全化判断比率の 4 つの財政指標の公表が義務付けられ、さらに平成 20 年度決算からは健全化判断比率のいずれかが基準以上の団体には財政健全化計画等の策定が義務付けられました。

本市では、平成 28 年度決算における各指標の比率はいずれも基準未満となり、前年度の数値から改善しました。

指標	概要	国からの基準		H23算定	H24算定	H25算定	H26算定	H27算定	H28算定
		財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%	(赤字なし)	(赤字なし)	(赤字なし)	(赤字なし)	(赤字なし)	(赤字なし)
		財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%	(赤字なし)	(赤字なし)	(赤字なし)	(赤字なし)	(赤字なし)	(赤字なし)
		財政再生基準	35%	14.7%	13.7%	12.2%	11.3%	9.8%	8.7%
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	早期健全化基準	25%						
		財政再生基準		89.0%	66.0%	50.2%	46.6%	37.5%	36.7%
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%						

指標	概要	国からの基準		区分	会計名	H23算定	H24算定	H25算定	H26算定	H27算定	H28算定	
		経営健全化基準	20%			(赤字なし)	(赤字なし)	(赤字なし)	(赤字なし)	(赤字なし)	(赤字なし)	
資金不足比率	公営企業(法適用企業・法非適用企業)ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	経営健全化基準	20%	法適用企業	水道事業会計	—	—	—	—	—	—	
					下水道事業会計	—	—	—	—	—	—	
					市立四日市病院事業会計	—	—	—	—	—	—	
					法非適用企業	食肉センター食肉市場特別会計	—	—	—	—	—	—
					農業集落排水事業特別会計	—	—	—	—	—	—	

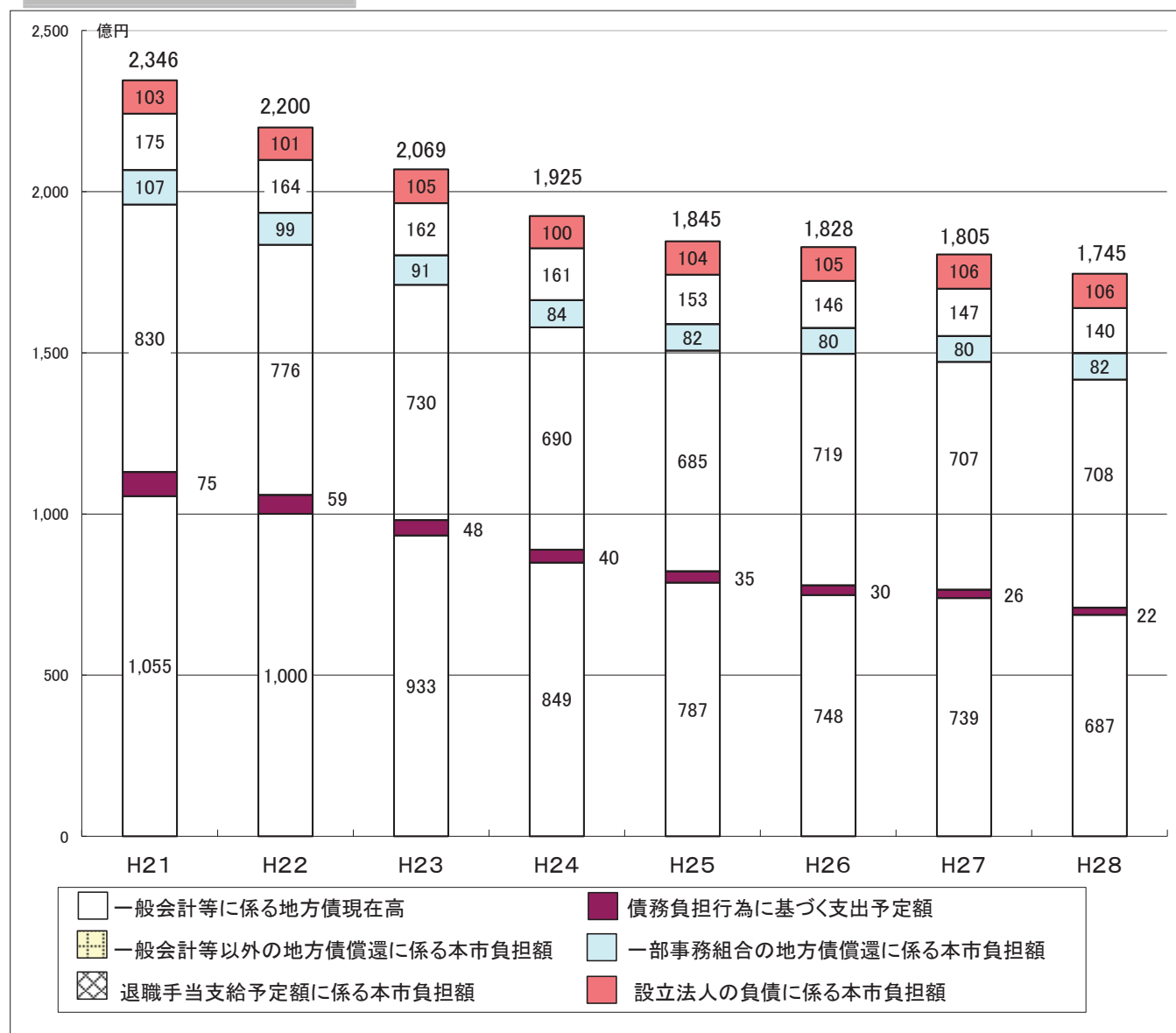
○実質公債費比率

本市の実質公債費比率は、地方債のうち、平成 27 年度で公共用地取得事業債の償還が終了したことや、土木債、衛生債等の元利償還金が減少したことなどから、単年度では前年度の 8.6%から 7.9%へと減少し、3 ヶ年平均では前年度の 9.8%から 8.7%となりました。平成 21 年度決算以降は、地方債の協議制水準(18%以上)を下回っています。なお、平成 27 年度決算における中核市平均 6.7%、全国平均 7.4%のいずれと比較しても本市の数値が上回っていることから、今後も将来の財政負担となる市債の発行を抑制し、公債費の削減に努める必要があります。

○将来負担比率

比率算定の基礎となる税収等から算出する標準財政規模が 6 億円増加するとともに、一般会計等の地方債残高が 52 億円の減、債務負担行為に基づく支出予定額が 4 億円の減、財政調整基金をはじめとする基金残高が 11 億円の増となったことなどにより、本市の将来負担比率は、昨年度より 0.8 ポイント減少し 36.7%と改善しました。その結果、平成 27 年度決算における全国平均 38.9%を下回りましたが、実質公債費比率が平均値を上回っていることから、市債発行の抑制や、基金残高の確保など、今後も健全な財政運営に取り組む必要があります。

将来負担額の推移



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

指標		H21算定	H22算定	H23算定	H24算定	H25算定	H26算定	H27算定	H28算定
実質公債費比率	全国平均	11.2%	10.5%	9.9%	9.2%	8.6%	8.0%	7.4%	-
	県内市町平均	12.2%	11.5%	10.6%	10.0%	9.3%	8.9%	8.2%	-
	四日市市	17.6%	16.4%	14.7%	13.7%	12.2%	11.3%	9.8%	8.7%
将来負担比率	全国平均	92.8%	79.7%	69.2%	60.0%	51.0%	45.8%	38.9%	-
	県内市町平均	89.8%	76.4%	55.1%	44.9%	34.2%	30.4%	23.9%	-
	四日市市	132.9%	118.9%	89.0%	66.0%	50.2%	46.6%	37.5%	36.7%

20. 財政運営の指標

四日市市行財政改革プラン2014（H26～28）に定めた4つの財政運営指標については、実質収支比率は目標を下回りましたが、実質公債費比率、将来負担比率、財政調整基金と減債基金の合計残高は目標を達成しました。

1. 健全な財政運営の視点（資金の動きであるフローの指標）

【指標1】実質収支比率について、3%～5%の水準を保つ

【指標2】実質公債費比率について、平成28年度決算で9.2%以下とする

- 実質収支比率については、営利を目的としない地方自治体では、黒字が多いほど良いというわけではなく、一般的に3%～5%が適正な水準であるとされています。

平成28年度はストック指標のさらなる改善を図るため臨時財政対策資金を始めとする地方債の発行抑制や基金繰入金の減額を行ったことから、実質収支比率は減少しました。

(単位：%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実質収支比率	3.0	2.5	3.4	3.3	2.8	3.6	3.1	3.7	2.3

- 実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となります。市債発行額の抑制に努めてきたことから平成28年度末は8.7%となりました。

(単位：%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実質公債費比率	18.6	17.6	16.4	14.7	13.7	12.3	11.3	9.8	8.7

2. 持続可能な財政基盤の確立の視点（持続可能な財政基盤のストックの指標）

【指標3】将来負担比率について、平成28年度決算で60%以下とする

【指標4】財政調整基金と減債基金について、合計残高100億円を確保する

- 将来負担比率は、市の負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表した指標です。土地開発公社等第三セクターを含めたストックの指標であり、世代間負担の公平性の観点から、将来世代に負担を残さないよう低い数値が望ましいとされています。平成28年度末では36.7%となりました。

(単位：%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担比率	158.4	132.9	118.9	89.0	66.0	50.2	46.6	37.5	36.7

- 災害などの不測の事態や、景気変動等による減収に備える財政調整基金と、市債の償還及びその信用維持のために設けられた減債基金の合計残高は、平成 25 年度末で目標とする 100 億円を上回り、平成 25 年度以降 100 億円を確保しています。

(単位：億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金	25.4	57.0	65.7	80.4	91.3	101.0	101.1	110.4	102.7
減債基金	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.0	3.1	3.2
合計	28.7	60.3	69.0	83.6	94.5	104.2	104.1	113.5	105.9

21. 他団体との比較

本市の平成 28 年度普通会計決算における財政指標（健全化判断比率を除く）を、平成 29 年 3 月に発行された地方財政白書等に基づき平成 27 年度の中核市、施行時特例市平均と比較すると、歳入構造については、市税等の自主財源比率が他団体に比べて高い水準にあり、国・県などの依存財源に頼らない自主性の高い構造となっています。

歳出構造については、義務的経費比率や投資的経費比率が他団体に比べて低い水準となっております。また、経常収支比率や積立金現在高、地方債現在高も良好な数字となっております。

	平成 28 年度	平成 27 年度	
	本 市	中核市 平均	施行時特例市 平均
自主財源比率	69.2%	50.4%	52.9%
義務的経費比率	47.4%	51.9%	50.0%
投資的経費比率	10.9%	13.5%	12.3%
経常収支比率	88.4%	89.5%	90.1%
積立金現在高	28,334,271 円	26,230,609 円	14,859,137 円
人口一人当たりの積立金現在高	94,441 円	64,608 円	57,303 円
地方債現在高	68,679,194 円	151,541,481 円	83,874,914 円
人口一人当たりの地方債現在高	219,977 円	373,260 円	323,459 円

中 核 市：法定人口が 20 万人以上で政令による指定を受けた市（平成 29 年 4 月現在 48 市）

施行時特例市：法定人口が 20 万人以上で政令による指定を受けた市で、平成 27 年 4 月に廃止された。

経過措置として権限は従来のままとされている市。（平成 29 年 4 月現在 本市を含む 36 市）

自主財源比率：地方公共団体が自主的に収入する市税等のいわば自前の財源のことを指し、この数値が高いほど歳入の構造として自主性が高いといえます。

義務的経費比率：歳出のうち、その支出が義務付けられ節減できない人件費、扶助費、公債費が歳出全体に占める割合のことで、財政の弾力性を図る指標の 1 つであり、この数値が低いほど財政の弾力性があるといえます。

投資的経費比率：支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される建設事業費等の経費が歳出全体に占める割合のことで、この数値が高いほど資本が形成されたといえます。

経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が低いほど弾力性があります。

積立金現在高：災害や急激な景気後退などに備える財政調整基金や、廃棄物処理施設を整備するなど、特定の目的のために資金を積み立てる特定目的基金などの基金の現在高です。

地方債現在高：市が発行した市債の現在高で、市が抱える借金の残高となります。額が少ないほど、将来の財政負担は小さくなります。

2.2. 統一的な基準に基づく財務書類（全体会計ベース）

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、四日市市では、平成20年度決算（平成21年度作成）から、「基準モデル」を採用して、平成27年度決算（平成28年度作成）まで、複式簿記による発生主義会計の財務書類を作成してきました。この度（平成27年1月）、総務省から「統一的な基準」が示されたことから、平成28年度決算（平成29年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成、公表し、これら財務書類の活用に向けた取り組みを進めます。

なお、全体会計ベースとは、四日市市の一般会計、特別会計、企業会計を連結したものです。

平成28年度の財務書類（全体会計ベース）

貸借対照表

資産	負債
6,735億円	3,094億円
（うち現金預金）	純資産
292億円	3,641億円

行政コスト計算書

経常費用	経常収益
1,913億円	570億円
臨時損失	臨時利益
1億円	4億円
	純行政コスト
	1,340億円

資金収支計算書

本年度資金収支額	9億円
前年度末資金残高	271億円
本年度末歳計外現金残高	13億円
本年度末現金預金残高	292億円

純資産変動計算書

本年度純資産変動額	112億円
（うち純行政コスト）	△1,340億円
前年度末純資産残高	3,529億円
本年度末純資産残高	3,641億円

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

貸借対照表

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、四日市市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、市全体で6,735億円の財産（資産）を保有することになります。

表の右側では、市債などの「負債」が3,094億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が3,641億円あることを表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

四日市市の全体会計における平成28年度の「純行政コスト」は、1,340億円となります。なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

純資産変動計算書

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成28年度中にどのように増減したかを表示したものです。

全体会計の純資産は、平成28年度中に112億円増加し、本年度末純資産残高は3,641億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

資金収支計算書

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

平成28年度決算では、資金収支は9億円となり、本年度末現金預金残高は292億円となりました。なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

【「統一的な基準」による財務書類の変更点】

「基準モデル」から「統一的な基準」に移行したことで、次のような変更がありました。

○勘定科目の名称と配列の変更

勘定科目の名称変更・新設・簡略化など、表記の方法と配列が変更となりました。

例) 金融資産・非金融資産 ⇒ 固定資産・流動資産 へ名称と仕訳の変更

臨時損失・臨時利益の区分新設、純資産区分の簡略化 など

○道路、河川及び水路敷地（底地）の評価額変更

昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の土地は、備忘価格1円になりました。これによって、本市の資産は、「基準モデル」から「統一的な基準」への変更に伴い、一般会計で約1,580億円の減となりました。

財務書類の明細

① 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:億円)

	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
資産	3,375	6,735	負債	864	3,094
固定資産	3,224	6,270	固定負債	755	2,840
有形固定資産	2,975	5,846	地方債	600	1,633
無形固定資産	-	79	長期未払金	-	0
投資その他の資産	249	346	退職手当引当金	140	191
流動資産	151	464	損失補償等引当金	0	0
現金預金	39	292	その他	16	1,015
未収金	9	66	流動負債	109	253
短期貸付金	0	0	1年内償還予定地方債	84	161
基金	103	103	未払金	-	56
棚卸資産	-	3	未払費用	-	-
その他	-	4	前受金	-	4
徴収不能引当金	△1	△3	前受収益	-	-
			賞与等引当金	11	18
			預り金	13	13
			その他	-	2
			純資産	2,511	3,641
資産合計	3,375	6,735	負債・純資産合計	3,375	6,735

② 行政コスト計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:億円)

	一般会計等	全体会計
経常費用 A	943	1,913
業務費用	452	1,007
人件費	189	299
物件費等	248	496
その他の業務費用	15	212
移転費用	491	906
経常収益 B	61	570
使用料及び手数料	34	498
その他	26	72
純経常行政コスト A-B=C	883	1,343
臨時損失 D	0	1
臨時利益 E	2	4
純行政コスト C+D-E=F	881	1,340

③ 資産変動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
純行政コスト(△)	F	△ 881	△ 1,340
財源	G	943	1,448
収等		713	978
国県等補助金		230	470
本年度差額	G-F=H	62	108
資産評価差額	I	0	0
無償所管換等	J	4	4
その他	K	-	-
本年度純資産変動額	H+I+J+K=L	67	112
前年度末純資産残高	M	2,445	3,529
本年度末純資産残高	L+M=N	2,511	3,641

④ 資金収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②-①+④-③=A	145	255
業務支出	①	861	1,716
業務収入	②	1,006	1,970
臨時支出	③	-	0
臨時収入	④	-	1
投資活動収支	⑥-⑤=B	△ 93	△ 165
投資活動支出	⑤	123	252
投資活動収入	⑥	30	87
基礎的財政収支(利払後)	A+B=C	52	90
財務活動収支	⑧-⑦=D	△ 56	△ 82
財務活動支出	⑦	93	169
財務活動収入	⑧	37	87
本年度資金収支	C+D=E	△ 4	9
前年度末残高	F	30	271
本年度末残高	E+F=G	26	279

前年度末歳計外現金残高	H	14	14
本年度歳計外現金増減額	I	△ 1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	H+I=J	13	13
本年度末現金預金残高	G+J=K	39	292

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

財務書類からわかること

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

◎市民1人当たりの資産額〔資産合計÷住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 108万円 / (全体会計) 216万円

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳(312,211人)による

◎有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等〕

有形固定資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 67.1% / (全体会計) 53.5%

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

◎純資産比率〔純資産÷総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方公共団体においては、総資産に対し、返済義務のない純資産がどれくらいの割合となっているかということで、「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表しています。

(一般会計等) 74.4% / (全体会計) 54.1%

◎社会資本形成の世代間負担比率〔地方債(臨時財政対策債を除く)÷有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを将来の負担となる地方債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 15.0% / (全体会計) 26.6%

③持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」

◎市民1人当たりの負債額〔負債÷住民基本台帳人口〕
（一般会計等）28万円 / （全体会計）99万円

◎債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高) ÷
(業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕
地方債や退職手当引当金といった実質債務のすべてに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な指標です。
（一般会計等）9.6年

④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

◎住民1人当たりの行政コスト〔各行政コスト÷住民基本台帳人口〕

	(一般会計等)	(全体会計)
住民1人当たり純経常行政コスト	28万円 /	43万円
住民1人当たり人件費	6万円 /	10万円
住民1人当たり物件費	8万円 /	16万円
住民1人当たり移転費用	16万円 /	29万円

